



●議員は原則2期・最長3期で交代 ●議員報酬は市民の活動費 ●選挙はカンパとボランティアで

# つくば・市民ネットワーク通信

発行：つくば・市民ネットワーク  
Tel&Fax:029-859-0264  
つくば市二の宮2-1-3クラフトビル1F  
tsukubahotnet@ybb.ne.jp  
https://tsukuba-net.jp



2024年1月30日 vol.78

年明け早々の能登半島の大地震・津波。被災された方々に心からお見舞い申し上げます。



**使うとお得!**  
話だけでも  
楽になる!  
独りで抱え  
込まずに!

## つくば・市民ネットワークのトリセツ

取扱説明書

品番:TSNW-2401  
2024年1月 保存版

### 効果

暮らしの課題を‘市民参加’と‘情報公開’を軸に市民活動で解決します。  
「誰もが‘ありのまま’で暮らせる社会」を実現します。

### ご利用方法

平日10~17時、市民ネット事務所で対応。  
事務所が留守の時は留守番電話にメッセージを!  
(事務所住所・電話・メールアドレスは右上参照)

### 特徴

- ①相談者と一緒に最善の解決策を考え、共に行動。
- ②暮らしの課題・悩み事、独りにしません。  
みんなで一緒に話し合っ解決策を探ります。
- ③意見や疑問を市政・県政へつなぐ回路があります!
- ④選挙はカンパとボランティア。
- ⑤代理人(議員)は任期を決めて交代制。  
議員経験者をどんどん増やし、交代後も活躍。
- ⑥代理人(議員)報酬の一部は市民の活動費に。  
毎年公表し、明朗会計!

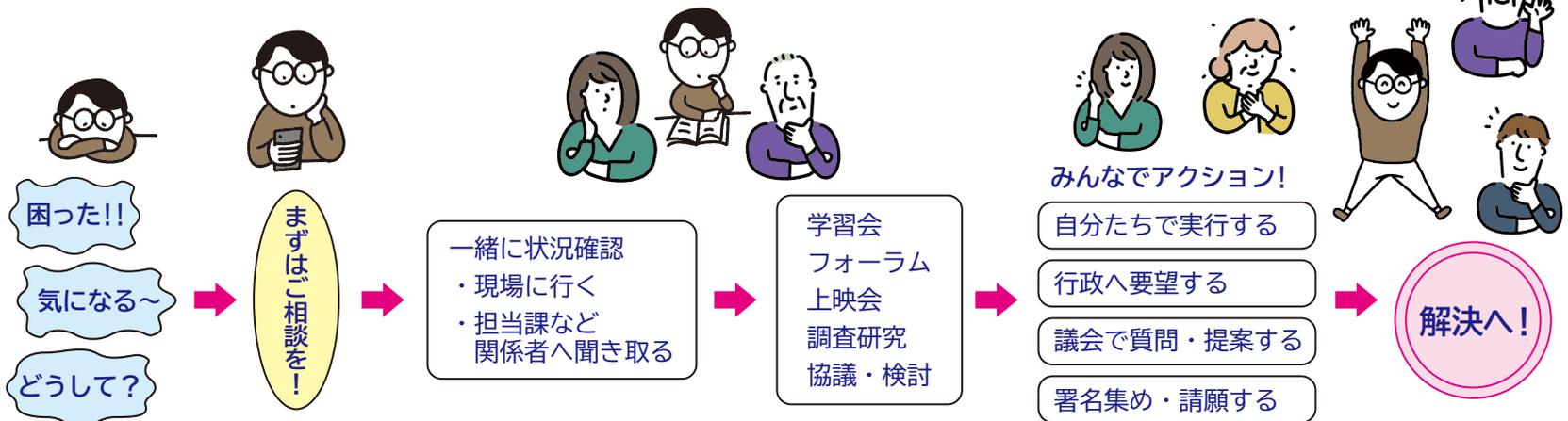
しがらみなし!

### メンテナンス

4年に1度投票。  
SNSや通信(機関紙)で折々確認。

クリーン!

※ どんどん参加して、みんなで声をあげよう! 話し合えば、情報も入る!

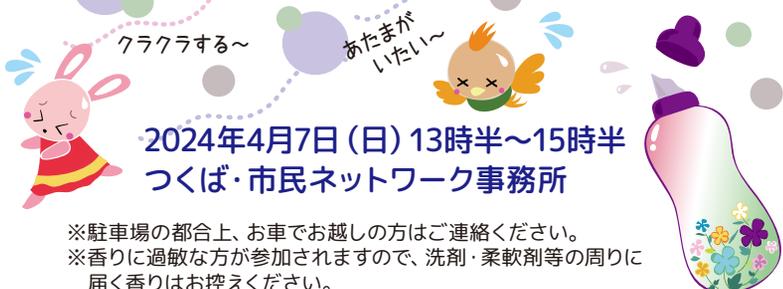


## 参加者募集!

市民ネットでは、学習や情報共有、意見交換など皆様とおしゃべりする会を随時開催しています。  
どなたでもご参加いただけます。お子さま連れもウェルカム!

## 香害について話そう!

「香害」とは化粧品や、合成洗剤、柔軟仕上げ剤などに含まれる化学物質によって、不快感や健康への影響が生じることをいいます。近年、残香性の高い製品の普及により、市民ネットにも相談が多数寄せられています。関心のある方、いっしょに話しましょう!



2024年4月7日(日) 13時半~15時半  
つくば・市民ネットワーク事務所

※駐車場の都合上、お車でお越しの方はご連絡ください。  
※香りに過敏な方が参加されますので、洗剤・柔軟剤等の周りに届く香りはお控えください。

## ごみゼロカフェ

4月5日(金) 10時~12時

つくば・市民ネットワーク事務所

つくば市のごみってどうなってるの? ごみを減らすにはどうしたらいいのか、話しましょう。

※駐車場の都合上、お車でお越しの方はご連絡ください。

## まちづくりカフェ

3月20日(祝・水) 10時~12時 荃崎交流センター 視聴覚室

3月24日(日) 10時~12時 co-en(コーエン)つくばセンタービル1F  
(つくば市吾妻1-10-1)

前回はこんなお話をしました  
危ない交差点、空き家問題、認知症ケア、子育ての悩み…。お気軽にお出かけください。

県議会・市議会の報告を兼ね、市民ネットの代理人(県議・市議)を交え、様々な情報と意見交換を行います。

## 不適切指導案件から考える、「チーム担任制」の可能性

昨年10月、市内小学校において、教員による不適切な指導により児童3人が登校できなくなり、1人が転校せざるを得ない状況に陥っていたことが全国ニュースとして報道されました。報道では厳しい「トイレ指導」がクローズアップされていましたが、問題はそれだけではなく5年前の赴任時から様々あった、という声が市民ネットに寄せられました。詳細は省きますが、小学生に対して「人格の否定」をするような叱責を幾度となく繰り返す様子を聞き、大変驚きました。

まずは教育局本部としての指導状況を確認しました。答弁では、「赴任当初より保護者から当時の校長へ相談が寄せられており、校長が指導を行っている旨の報告を受けていた。当該教員一人で指導する時間を少なくし、複数体制で指導した方がよいことを助言していた」ということでした。しかし、ただでさえ先生の数が必要な状況で常時複数体制を敷けるはずもなく、とうとう赴任5年目で今回の事件が起きてしまったのです。

また、ここまでではないにしても、他校でも不適切な指導が行われている例を耳にします。これをきっかけに、仕組みを変えて「複数の目」を入れる必要があると考えました。

そのひとつが「**チーム担任制**」です。おそらく最初の形を作ったのは、ドキュメンタリー映画「みんなの学校」でお馴染みの大空小学校でしょう。「**責任を薄めるためのチームではない。チームでいれば1人の子どもをみんなで褒められる**」という考え方が木村先生らしくて素晴らしいです。中学校では全国的

に導入が進んでいるようです。富山県南砺市では全ての小中学校で、神戸市や京都市、港区などでも小学校での導入が始まるようなので、つくば市でも取り入れてはどうかと提案し、教育長からは前向きな答弁がありました。

### チーム担任制のメリット

- 子どもを多角的、多面的に見ることができる
- 多様な教育ニーズに応えられる
- 先生同士のコミュニケーションが密になる
- 子どもが先生を選んで相談できる
- 教員同士の学びあいになる
- 教員の働き方改革につながる

その他、教員が相談しやすい環境づくりとして東京都の教員向けLINE相談事業を紹介しました。大人同士でも職場などで一番の悩みの種は人間関係だと言います。ましてや相手が子供ならその人間関係の改善は容易ではありません。担任と児童生徒、という固定化された人間関係の中で悩んでいる先生は多いのではないのでしょうか。そして、先生が学校に行けなくなって一番傷つくのは子どもたちです。東京都の取り組みを参考に、教員が相談しやすい環境づくりについても検討して欲しいと要望しました。



つくば市議会副議長  
総務文教委員会委員  
**小森谷さやか**

### 一般質問項目

- ・教員に対する指導と支援体制について
- ・情報・コミュニケーション条例と聴覚障害者に対する支援について



## 地震 大雨 最新の災害情報発信と対策が必要!

今年は元日に能登地方でマグニチュード7.6、最大震度7の地震が発生しました。災害に合わせた方にお見舞い申し上げますとともに、避難所等で過ごされている方々へ十分な支援が届くことを願います。

日本は4つのプレートの境界が集中している地震国で、たびたび大地震に見舞われており、今後も南海トラフや首都直下型地震が数十年以内に発生することが予測されています。これらの予測をもとに、茨城県では大きな被害をもたらす7つの想定地震を設定した調査報告書が出されていることが、12月の一般質問で明らかになりました。 [詳細はこちら](#) →

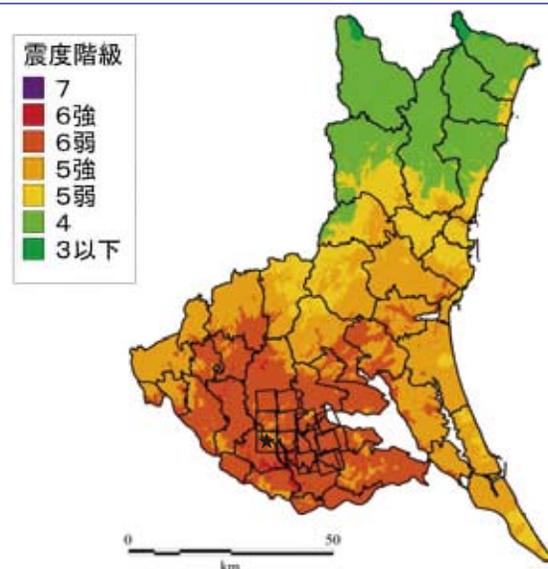


茨城県地震被害想定調査報告書

この調査報告書では、つくば市で震度6強の地震が発生すると想定し、人的被害や建物被害、ライフラインへの影響などが、数値的に示されています。こういったデータを市民にも示し、自分でできる備えや対策を進めていく必要があります。

また、最近では異常な豪雨が発生し、昨年6月には浸水想定東谷田川（森の里団地隣接）で越水が発生しました。現在の「つくば市ハザードマップ」は浸水想定が小貝川と桜川のみ、谷田川や小野川などの他の河川についてはまだ反映されていません。9月議会で最新の浸水想定情報掲載を要望したところ、市ホームページには情報が順次掲載されるようになりました。また、豪雨で排水容量を超え、住宅地等が水浸しになる内水氾濫についても、まだ調査が進んでいないため、早急に調査と情報公開を12月議会で要望しました。

日本各地で何度も大きな自然災害を繰り返していますが、その教訓が生かされていません。住んでいる地域の最新の災害に関する情報を、市民一人ひとりがまずは“知る”ことができるようにするのが減災の第1歩です。市がさまざまな媒体や方法により、子どもからお年寄りまで誰もが理解できる災害情報の発信を行うよう、今後も求めていきます。



茨城県南部想定地震の地表震度分布予測

※茨城県地震被害想定調査報告書（概要版）より

**提案  
実現**

**市議会改革  
さらに前進!!**

市民ネットが提案してきた議会インターネット中継。これまで本会議だけでしたが、昨年11月より全員協議会や各常任委員会、特別委員会でも録画中継が始まりました!

[こちらからご覧いただけます](#) →



# 外国につながる子どもたちへの支援を!



つくば市議会議員  
福祉保健委員会委員  
**あさの えこ**

**一般質問項目**

・いわゆる「外国につながる子ども」への支援について



「学校で学ぶ」

この当たり前のことが保証されていないのが外国籍の子どもたちです。学校の様子がよくわからない、短期滞在（一年程度）だから、などの理由で保護者が就学を希望しなければ、そこで教育につながる道が絶たれてしまいます。

**つくば市における外国籍の子どもの就学状況**

年	義務教育諸学校	外国人学校	不就学または不明	転居・出国	住民基本台帳人数
2021	539人	16人	69人	0人	624人
2022	624人	11人	81人	1人	717人
2023	673人	14人	121人	0人	808人

(文部科学省調査)

転居などの把握できていない状況もありますが、その実態がわからないことが問題です。しっかり把握する1番の機会は転入手続きの時です。

先進自治体では転入時に通訳付きで教育局につながる同行支援を行っています。市民窓口、国際都市推進、学務の各課連携でこうした態勢を取ることを要望しました。



学校に繋がった先にあるのが日本語支援の課題です。つくば市では日本語支援の対象となる子どもが在籍する31の学校のうち、日本語教室のある学校は13校。先生が不足し、一人の先生が20名もの子どもを担当しているケースもあります。残りはボランティア、オンラインサポート、そして無支援の学校もあります。多忙かつ日本語支援の研修を受けていない担任教師がサポートすることには限界があります。まずは教室の充実、そして来日直後の子どもたちが集中的に日本語、特に学校で使われる日本語と学校生活について学ぶ「**プレクラス**」の**設置を強く要望しました**。

一方、日常会話ができるようになっていくと学習にもついていけるだろう、とみなされ、学年が進むにつれて支援が少なくなりがちです。その状態で迎える高校受験は彼らにとって過酷な状況にあります。まずは早い時期から進学ガイダンスを案内し、**多言語進学ガイドブックを対象者全員にオンラインで配布することを求めました**。また、学習言語は日常会話とは全く違う、という認識のもと、教科支援を行っていくことを要望しました。

高学年での来日が増え、また日本で進学するケースが増えています。外国につながる子どもたちがよりよい環境で学び、同じ市民として暮らせるよう今後も提案を続けます。

# 2030年までが勝負! 気候危機対策



つくば市議会議員  
市民経済委員会副委員長

**川村 直子**

**一般質問項目**

・つくば市ゼロカーボンシティ宣言に係る具体的取組について

昨年夏、世界の平均気温は観測史上最高となり「もはや地球温暖化ではなく地球沸騰化」と言われています。つくば市では、2050年までにCO2排出量を実質ゼロとする「つくば市ゼロカーボンシティ宣言」を2022年2月に宣言しており、この目標達成への具体的な取組について質問しました。

化石燃料による火力発電の比重が高い日本では、電気を使えば使うほどCO2が発生する状況です。市民ネットでは長年、再生可能エネルギーへの転換を求め、**公共施設への太陽光発電設備導入を要望**してきました。答弁では「電力使用量が多い104施設の図面調査、30施設の現地調査を行った結果、20施設を設置候補とし、2023年度中に整備計画案を定める。残る74施設も、設置基準を満たし10kw以上発電可能な施設にはすべて2030年度までに設置する」とのことでした。

また届出が必要な**CO2多量排出事業者**は市内に52あり、市のCO2排出量合計の約**38%**を占めています。これら事業者のCO2削減は大変重要です。積極的に事業者との対話や効果的取組みの提案を行うよう求めました。

1人1人の市民は何をしたらよいのでしょうか。「気候危機対策に関心はあるが、何をすればよいかわからない」という声が聞かれます。CO2削減について診断し、効果的なりフォームや機器導入に繋がられる「**うちエコ診断**」「**省エネ診断**」等の制度が既ありますが、この活用については広く知られていません。これらを市民に知らせ、また**相談受付も市の業務として明確に位置付け、広報していくよう**に要望しました。

さらに、市民ネットの提案から「**気候市民会議つくば2023**」が9~12月に6回シリーズで開催されました。無作為抽出で選ばれた50人のつくば市民の熟議から、気候変動対策について74項目にわたる提言書が市へ提出されました。市民と行政が一緒になって、気候変動について取り組むべきことを見える化し、今後の動機付けが出来たのは、大きな成果です。



「気候市民会議つくば2023」市への提言書(速報版)はこちら →

五十嵐市長は「提言内容は、市の地球温暖化対策計画の見直し時に盛り込む」「ロードマップを作り、次年度以降、やれることは全てやっていく」と明言しています。

現在の私たちの選択と行動が未来の暮らしに直結します。今のペースでは、気候危機はとまりません。2030年までが勝負!!とされています。市民も行政も共に、今、為すべきことにしっかりと取組んでいきましょう。



## 2023年12月議会議決結果

※「学校給食費無償化の早期実現を国に求める意見書」、「ガザ危機に関する国連安全保障理事会決議遵守への外交努力を日本政府に求める決議」は、全会一致で可決されました。

議決の結果 (○：賛成、×：反対)	会派名	つくば・市民ネットワーク	つくば自民党	自民党政清クラブ	公明党つくば	日本共産党つくば市議団	創生クラブ	つくばチェンジチャレンジ	新緑会	清郷会	山中八策の会	新社会党つくば
つくば市都市公園条例の一部改正 (洞峰公園を市の公園に加える)	可決	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○
各会派の所属議員(敬称略) *は会派代表(議員数 26 議長:五頭)		*皆川、あさの川村、小森谷	*黒田、長塚、神谷小久保、(五頭)久保谷	*飯岡、宮本木村修、塚本鈴木	*小野浜中	*橋本山中	*高野小村	*川久保	*中村	*木村清	*塩田	*金子



2024年1月30日 Vol.78



# うののぶこ県議会レポート

## 2023/12/19予算特別委員会で質問しました!

- 1 TX沿線地域の子育て世代急増による公立高校不足への対応について  
つくばサイエンス高校への普通科併設や、移転予定の私立中高校舎を活用した県立高校の新設を提案。
- 2 茨城県における外国人児童生徒への教育の保障について  
県の1/3負担が必要な国の補助制度を活用した日本語指導の充実を提案。
- 3 原子力災害広域避難計画の諸課題について  
5~30km圏の住民へも安定ヨウ素剤の事前配布と屋内退避の見直しを提案。
- 4 日本原電東海第二発電所の防潮堤工事不良について  
状況確認を原子力規制庁任せにせず、県として現地調査を行うよう提案。

※「令和6年第1回定例会」では一般質問を行います(3月11日午後)。  
ぜひ、傍聴にお越しください。インターネット中継もあります。



茨城県議会議員  
防災環境産業委員  
うののぶこ

予算特別委員会の  
質問動画はこちら→



## 東海第二原発

## 再稼働の是非は県民投票で!

元日に能登半島で起きた最大震度7の大地震。震源近くの志賀原発では震度5弱を観測。運転休止中でしたが、燃料プールの水が溢れ、変圧器の配管が壊れて絶縁の油が大量に漏れ、外部電源の一部が使えなくなりました。また、原子力災害の避難訓練を毎年行っていたが、道路があそこまで寸断される想定はしておらず、大地震で原発事故が起きれば避難など出来ないことが明らかになりました。

茨城県の東海第二原発では、再稼働に向けて30km圏内の自治体が避難計画を策定中です。東海村が昨年12月に策定したと公表

し、日立市も今年度中に策定する予定で、14自治体中7自治体が策定済みとなりますが、今回の地震で避難計画の実効性には非常に問題があることが分かりました。

東海第二原発の再稼働にあたっては、茨城県の同意が必要です。知事や県議会に判断を任せず、県民一人一人が意思表示したいと、いばらき原発県民投票の会が県民投票の直接請求を準備中です。

つくば・市民ネットワークも活動に参加しています。署名希望者の事前登録を行っていますので、関心のある方はぜひ市民ネットワーク事務所までご連絡ください。こちらから直接登録も出来ます



## 洞峰公園

## 県から市へ無償譲渡 議会で可決

2年以上の議論を経て、洞峰公園は茨城県から市に移管することで決着となりました。当初、県が示した「グランピング施設などを建設し、公園の維持管理費を縮減する」という計画に対し、住民からは環境悪化を懸念する心配の声が多く出ました。県が事業者決定後の2022年7~9月に実施したアンケートでも、グランピング施設に関する計画の改善を要望する意見が大変多いという結果でした。

そこでつくば市は、グランピング施設建設の中止、県が代替案として示した利用料金の改定、市と県との協議会設置、の要望書を県に提出しましたが、それらの要望は一切受け入れられませんでした。県からは、「値上げ案の採用はしない、協議会設置も行わない。しかし、市が洞峰公園を管理する意向があれば、無償譲渡による移管について協議したい」という回答が届きました。つまり、県にはグランピング建設をやめて別の方法で県がそのまま管理運営していくという考えは一切なく、グランピングを止めるためには、市が移管を受け、管理運営していくしか選択肢がなかったのです。

2023年2月以降、市は県と無償移管に向けて協議を開始。大規模修繕の状況や費用負担について条件が整ったため、12月議会に関係する議案が上程されました。

この間、市民ネットには、「洞峰公園にお金をかけることには反対。もっと、周辺部の公共施設の維持管理や修繕をやるべき」という声も届きました。状況を調査したところ、市のほとんどの公共施設について、計画的に修繕や改修を行っていくための長寿命化計画が策定され、中長期財政計画にも反映されていました。そのため、財政的には予断を許さない状況ではありますが、市内全域の公共施設が長期にわたっても適切に維持され、行政サービスが保持できるように進められていることがわかりました。市民ネットでは、中心部だけでなく周辺部の公共施設や公共サービスが維持され、向上していくよう、今後も引き続きチェックしていきます。

移管後は、利用者や住民、行政が共に公園の管理運営について検討していく協議会を設置、維持管理費の縮減についても話し合われる予定です。この協議会で住民がつながり、さらに多くの人々が訪れる公園になっていくことと期待します。まちづくりへの市民参加がさらに進むよう、取り組んでいきます。



うののぶこ  
県議会レポート  
vol.3

移管までの経緯はこちらをご覧ください→

## 開催報告 ドキュメンタリー映画「教育と愛国」

## 再上映会&齊加尚代監督トーク

11月5日「教育と愛国」上映会と齊加尚代監督のトークをつくば国際会議場中ホールにて開催しました。当日は三連休の最終日で、同年6月に開催してから2度目の上映会にも関わらず、11名の学生を含む130名の方が見に来られました。アンケートには、前回の上映会にも増してたくさんの感想が綴られていました。政府による教育への介入が想像以上に進んでいる現状に震撼する声が多く、2006年の教育基本法の改変から安倍政権によって壊された教育現場を危惧する声が聞かれました。

メディアの忖度や不都合な歴史が消された教科書で学び、かつての日本人が行ってきた蛮行を知らずに育った若者達。他国の人々と真の交流が出来るのか心配でなりません。

昨年、関東大震災から100年の節目でもありましたが、遂に朝鮮人大虐殺の事実に関し、「政府内に於いて事実関係を確認する記録が見当たらない」と官房長官の発言があり、周知の歴史事実がいと容易く改竄



されていくのを目の当たりにしました。従軍慰安婦問題も覚えている人が居なくなった頃に、すっかり無かった事として不都合な歴史を修正してゆくつもりなのでしょうか。

先の戦争から約80年が経ち、一見日本では民主主義が機能している様に思えますが、投票率が低く、有権者全体の2割程度の票しか得ていない政党の議員が国の根幹を簡単に変えてしまう現状を見ると、かつて日本が歩んできた権威主義的な社会に引き戻されてしまうのではないかと怖くなります。

おかしい事にはおかしいと諦めずに声を上げ続けなくてはいけないのだと、日々感じ、自分の足元から出来る事をやっていきたいと思います。(上映会チーム A.F)